

令和2年度

# 総務部運営プログラム

令和2年7月  
総務部

# 令和2年度 総務部施策体系

## I 第4次山形県総合発展計画の推進

【 】…第4次山形県総合発展計画実施計画の施策番号

### 1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保【1】

- (1) 学校教育の充実【1-1】
  - ① 社会の変化に対応して自立する力を伸ばす教育の充実
  - ② 高等教育、専門的職業教育の充実
- (2) 生涯を通じた多様な学びの機会の充実【1-2】
  - ③ 産業界や地域のニーズを踏まえた社会人の学び直しの促進
- (3) 若者の定着・回帰の促進【1-3】
  - ④ 県内大学等との連携による若者の県内進学への促進

### 2 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】

- (4) 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成【5-4】
  - ⑤ 県を越えた交流連携の推進
- (5) 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進【5-5】
  - ⑥ インフラ機能の維持確保に向けたマネジメントの展開
  - ⑦ 社会システムを支える多様な主体との連携・協働

## II 政策の効率的・効果的な展開の促進

- ⑧ 「山形県行財政改革推進プラン」の着実な推進
- ⑨ 県内外への積極的な情報発信
- ⑩ 県民との対話を重視した県政運営
- ⑪ 県税収入の確保

# 令和2年度 総務部 主要事業

## I 第4次山形県総合発展計画の推進

### 1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保

#### (1) 学校教育の充実【1-1】

#### 施策の推進方向と主な取組み

##### ① 社会の変化に対応して自立する力を伸ばす教育の充実

##### 【令和2年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・私立学校に対する運営費支援や私立高校等が行う授業料軽減措置に対する支援に加え、新型コロナウイルス感染症対策への支援等を行い、私立学校における教育環境の充実を図る必要がある。</li> </ul> <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・私立学校への一般補助金について、標準運営費に対する補助率50%を維持するとともに、各学校の特色ある取組みを評価して助成する「特色分加算」により、特色ある教育を推進し、人材育成環境の充実を図る。</li> <li>・政府の就学支援金の拡充にあわせ、その上乗せ補助である県単独の授業料軽減補助の補助対象等の見直しや高等教育の修学支援新制度の開始に伴う授業料等減免に係る私立専門学校への交付金の交付など、私立学校に通う低所得世帯等への支援の充実を図る。</li> <li>・私立高校等において、新型コロナウイルス感染症対策や「学校の新しい生活様式」の導入のため必要となる環境整備等に対する支援を行う。</li> </ul>
--

##### 【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分※	事業概要
私立学校一般補助金	3,536,282 (3,463,165)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・私立高校及び私立専修・各種学校の経常的経費に対する助成</li> <li>・私立高校等における特別支援教育支援員の配置に対する助成</li> <li>・私立高校におけるJETプログラムを活用した外国語指導助手(ALT)の配置に対する助成</li> <li>・私立高校等における学習指導員等の追加的人材の配置に対する助成</li> </ul>
私立高等学校等就学支援金	2,479,456 (1,530,584)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・私立高校等に通う一定の収入額未満の世帯の生徒に係る授業料に充てるための政府の高等学校等就学支援金の交付</li> </ul>
私立高等学校等授業料軽減事業費補助金	411,326 (519,885)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政府の高等学校等就学支援金への県単独による上乗せ補助金の交付</li> <li>・低所得世帯の授業料以外の教育費負担を軽減する「奨学のための給付金」の交付</li> </ul>

私立専門学校教育費負担軽減事業費	85,344 (2,277)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・私立専門学校が行う授業料等減免に要する費用に対する交付金の交付(高等教育の修学支援新制度)
私立高等学校施設整備費補助金	14,119 (1,400)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・体育館の耐震対策工事(吊り天井の撤去)を行う私立高校に対する助成
私立高等学校等安全体制整備支援事業費	241,239 (-)	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・私立高校等における保健衛生用品等の購入、感染症対策の強化、生徒の学習保障の取組みに要する経費に対する政府の補助金への県単独による上乗せ補助金の交付 ・私立高校等におけるオンライン学習体制の整備、普通教室等へのエアコンの整備に要する経費に対する助成
計	6,767,766 (5,517,311)		

※「新規」は今年度新規事業、「見直し」は昨年度から見直しを行った事業、「継続」は昨年度からの継続事業

## ② 高等教育、専門的職業教育の充実

K P I	県立米沢栄養大学地域連携・研究推進センターにおける地域や企業等との連携による新規の事業数(累計)					
	基準値(令和元年度): 1件					
	指標値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	1件	2件	3件	4件	5件	

### 【令和2年度における課題と対応(前年度からの見直し・新たな取組みの内容)】

(課題)
・産業界のニーズに沿った人材育成や「人生100年時代」に対応したあらゆる世代への学びの場の提供など、新しい時代環境を踏まえた「知と人材の集積拠点」としての高等教育の充実強化に向け、地域の大学等とともに、専門職大学の開設など、より高度で実践的・創造的な教育を展開する必要がある。
(対応)
・県内高等教育機関と県、産業界が一体となって高等教育における将来像の議論や連携、交流の企画を行う「地域連携プラットフォーム(仮称)」の構築について、情報収集を行う。
・県立米沢栄養大学及び県立米沢女子短期大学における第3期中期目標の策定を行う。
・高度で実践的な職業教育を行う「専門職大学・専門職短期大学」に係る、県内での制度の活用促進に向けた支援を行う。

### 【令和2年度関連事務事業】

(単位:千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
山形県公立大学法人運営費交付金	554,892 (517,271)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・県立米沢栄養大学及び県立米沢女子短期大学を運営する山形県公立大学法人に対する運営費交付金
計	554,892 (517,271)		

## (2) 生涯を通じた多様な学びの機会の充実【1-2】

### 施策の推進方向と主な取組み

#### ③ 産業界や地域のニーズを踏まえた社会人の学び直しの促進

##### 【令和2年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

###### （課題）

- ・年齢にかかわらず意欲に応じて新たな知識や技能を学び、最新の知識や技能を活かして、自己実現や様々な社会貢献を促すための社会人等の教育環境を充実する必要がある。

###### （対応）

- ・「大学コンソーシアムやまがた」の関係機関等との連携により、県内大学等における公開講座の充実を図る。

(3) 若者の定着・回帰の促進【1-3】

施策の推進方向と主な取組み

④ 県内大学等との連携による若者の県内進学促進

K P I	本県出身者の県内大学・短大への進学割合					
	基準値（令和元年度）：28.1%					
	指標値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
		28.5%	28.9%	29.3%	29.7%	30.1%

【令和2年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県外への転出超過の多くが若者の大学等への進学を契機としていることを踏まえ、県内大学等の振興・活性化と一体的に、若者の県内での進学を促進する必要がある。</li> <li>・ 就職など将来の選択肢との結び付きを重視しながら、県内大学等の特色と強みを活かした学生募集活動、体験学習等を通じた中高生と大学等との学びの接続を充実する必要がある。</li> <li>・ 複数の大学等での学びを可能にする単位互換やサテライトキャンパスの設置を促進するなど、県内外の大学等間連携のメリットを活かし、学生にとって魅力のある学習機会を創出する必要がある。</li> </ul> <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 児童生徒や保護者に対する県内高等教育機関に関する情報発信を強化する。</li> <li>・ 県内外の大学間の単位互換や首都圏大学等のサテライトキャンパスの誘致、連携大学間の交換留学等、学びの質を高める取組みへの支援を行う。</li> </ul>
--

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
高等教育機関等 連携情報発信支 援事業費	574 (574)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・ 県内の高等教育機関等への県内高校生の進学を促進するための情報発信に対する支援
計	574 (574)		

## (4) 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成【5-4】

## 施策の推進方向と主な取組み

## ⑤ 県を越えた交流連携の推進

## 【令和2年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

## （課題）

- ・「新MYハーモニープラン」に基づき、宮城県と連携した取組みを展開する必要がある。

## （対応）

- ・大学間での単位互換や大学と地域が連携したワークショップの設置等、県内大学と近隣県等大学との連携を促進する。

(5) 持続可能で効果的な社会資本の維持・管理の推進【5-5】

目標指標	県の一般財産施設に係るトータルコスト*の県民一人当たり負担額	
		基準値（平成29年度）： 14,800円 目標値（令和6年度）： 平成25年度基準値（15,900円）以下を維持

\*【県の一般財産施設に係るトータルコスト】中長期にわたる一定間に要する公共施設等の建設、維持管理、更新等に係る経費の合計（総務省指針）

⑥ インフラ機能の維持確保に向けたマネジメントの展開

【令和2年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

(課題)	<ul style="list-style-type: none"> <li>山形県県有財産総合管理（ファシリティマネジメント）基本方針に基づき、個別施設毎の長寿命化計画（個別施設計画）を令和2年度までに策定</li> </ul>
(対応)	<ul style="list-style-type: none"> <li>個別施設計画について、令和元年度以前に着手した「公共施設」「学校施設」「警察施設」を年度前半に策定し、令和元年度に着手した「その他庁舎等」「職員公舎」を年度内に策定</li> </ul>

【令和2年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
県有財産総合管理推進事業費	902 (902)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・県有建物の長寿命化に向けた施設情報システムの利用
県庁舎管理運営費（うち県庁舎長寿命化対策工事）	237,569 (509,614)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・県庁舎の長寿命化対策工事の実施
計	238,471 (510,516)		

⑦ 社会システムを支える多様な主体との連携・協働

【令和2年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

(課題)	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間事業者等が指定管理者になろうとするインセンティブ向上や指定管理者の有するノウハウの発揮による指定管理者制度導入施設のサービス水準向上</li> <li>PPP/PFI事業の知識・ノウハウの蓄積及び公共施設等の整備等の際のPPP/PFI手法の優先的検討</li> </ul>
(対応)	<ul style="list-style-type: none"> <li>適正な額の指定管理料を継続的に確保すること等により、指定管理者になろうとするインセンティブ向上を図るとともに、指定管理者に幅広く自主事業を認めることなどにより施設の活性化につなげ、施設のサービス水準の向上を図っていく。</li> <li>PPP/PFI事業の理解促進を図る場を随時設けるとともに、優先的検討の対象となりうる事業がある場合は、「山形県公民連携及び民間資金等の活用による公共施設等の整備等に係る手法を導入するための優先的検討方針」に基づき検討を行い、事業推進を図っていく。</li> </ul>

## 【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
行政改革推進事業費	3,231 (2,920)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・「山形県行財政改革推進プラン」の推進等に関する第三者委員会の運営等
計	3,231 (2,920)		

## Ⅱ 政策の効率的・効果的な展開の促進

### 施策の推進方向と主な取組み

#### ⑧ 「山形県行財政改革推進プラン」の着実な推進

##### 【令和2年度における課題と対応（見直し・新たな取組みの内容）】

###### （課題）

- ・「山形県行財政改革推進プラン」（推進期間：平成29年度～令和2年度）に基づき、山形県行財政改革推進本部を中心として、行財政改革を着実に推進していくことが必要
- ・令和2年度は、「山形県行財政改革推進プラン」の推進期間の最終年度となることから、令和3年度以降の取組内容等について検討していくことが必要

###### （対応）

- ・プランの着実な推進（プランに掲げた目標の達成）に向けて、山形県行財政改革推進本部を中心に、山形県行政支出点検・行政改革推進委員会からの評価、意見及び助言を得ながら、組織を挙げて行財政改革に着実に取り組んでいく。
- ・令和3年度以降の行財政改革の取組内容や進め方等について、現行プランの成果と課題、本県を取り巻く社会経済情勢や厳しい財政状況等を踏まえつつ、山形県行政支出点検・行政改革推進委員会等から幅広く意見を聴取しながら検討を進めていく。

##### 【令和2年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
行政改革推進事業費（再掲）	3,231 (2,920)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・「山形県行財政改革推進プラン」の推進等に関する第三者委員会の運営等
計	3,231 (2,920)		

#### ⑨ 県内外への積極的な情報発信

##### 【令和2年度における課題と対応（見直し・新たな取組みの内容）】

###### （課題）

- ・山形県戦略的広報基本指針の趣旨を踏まえ、各媒体の特性を理解したうえで、訴求対象・状況に応じた的確な広報の実施
- ・戦略広報会議での広報テーマを中心に、関係部局が連携した戦略的広報の展開やP D C Aサイクルの構築

###### （対応）

- ・必要としている方にしっかりと伝わるように、情報を届けたい人を明確化するとともに、それに適した媒体を活用し、所管部局としっかり連携をしながら効果的な広報を実施
- ・成果を示す定量データ（アウトプット・アウトカム）のさらなる収集を意識して広報を展開し、県が実施する広報活動の効果測定や、経年比較による評価分析を行い、見直し・改善を図るP D C Aサイクルの確立

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
県政広報関係事業費	158,513 (147,926)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・県広報誌「県民のあゆみ」の発行 ・テレビ、ラジオ、新聞、インターネット等を活用した広報 ・県ホームページの再構築
戦略広報推進事業費	9,854 (10,175)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・広報の効果検証（PDCAサイクルの構築） ・県外・海外へ向けた情報発信
計	168,367 (158,101)		

⑩ 県民との対話を重視した県政運営

【令和2年度における課題と対応（見直し・新たな取組みの内容）】

<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「知事と若者の地域創生ミーティング」や「知事のほのぼの訪問」の開催等による県民との対話の充実</li> <li>・インターネットや電話、手紙等により寄せられる県民の声の的確な把握</li> </ul> <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・若者を中心として、知事と県民との直接対話を効果的に推進するとともに、意見等のフォローアップを実施</li> <li>・県民の声に誠実に対応するとともに、対応状況のホームページへの原則公開などによる県民への情報提供</li> </ul>
--

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
県民との対話・交流推進事業費	2,014 (2,090)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・「知事と若者の地域創生ミーティング」、「知事のほのぼの訪問」などの広聴事業の実施
計	2,014 (2,090)		

⑪ 県税収入の確保

【令和2年度における課題と対応（見直し・新たな取組みの内容）】

<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県税収入確保のため、市町村との連携の強化や滞納整理の強化に向けた県・市町村の徴収職員のスキルアップ、納期内納付に向けた納税環境の整備を進める必要がある。</li> </ul> <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・山形県地方税徴収対策本部において、県・市町村職員向けの研修会の開催や要望のある市町村への個別相談を行うほか、地域協議会単位の滞納整理事案検討会などを開催する。</li> </ul>
--

・口座振替やコンビニエンスストア収納、インターネットによるクレジット収納などの利用を促進するため、各種媒体を活用した広報活動を実施する。

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
税込確保対策費	1,158 (1,189)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・個人住民税等における市町村と一体となった徴収対策の推進 ・県・市町村徴収職員を対象とする実務研修会の開催や指導者養成研修への県職員の派遣
徴税管理運営費	68,451 (63,090)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・納税者の利便性を高め、自動車税の納期内納付率や各種県税の徴収率の向上を推進するため、コンビニ収納やインターネットによるクレジット収納の実施
税務広報活動費	1,563 (1,563)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・自動車税の納期内納付の広報啓発 ・やまがた緑環境税の広報啓発
計	71,172 (65,842)		